

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社ケアネット 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 詫摩 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL (03) 6801-0111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,375	17.1	257	5.9	242	△0.5	240	△0.5
18年9月中間期	1,174	55.0	243	—	244	—	242	—
19年3月期	2,470	—	422	—	402	—	398	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,669	28	4,306	47
18年9月中間期	5,040	58	—	—
19年3月期	8,283	01	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 平成18年9月中間期および平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は平成19年3月期末において非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,469		2,193		88.8	42,232	84	
18年9月中間期	1,615		1,365		84.5	28,421	56	
19年3月期	1,978		1,534		77.6	31,603	37	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,193 百万円 18年9月中間期 1,365 百万円 19年3月期 1,534 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	15		△199		401		853	
18年9月中間期	78		△303		△21		611	
19年3月期	646		△858		△8		636	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	2,450	00	2,450	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2,750	00	2,750	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,785	12.7	507	20.1	485	20.5	832	108.7	16,007	63

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 51,944株 18年9月中間期 50,444株 19年3月期 50,944株
 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 2,400株 19年3月期 2,400株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績および財政状態

(1) 当中間会計期間の業績について

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題や原油価格高騰など先行き不透明な景況感はあるものの、国内企業の業績改善、設備投資の増加および個人消費の回復などに牽引され、景気は底堅く推移しております。

医療業界においては、急速な少子高齢化などにより医療保険財政の窮迫が進むなか、国民の健康を確保するための様々な医療制度改革が推し進められており、医療機関を取り巻く環境は大きな変革期にあります。しかしながらその一方で、医師の過重労働や医師不足の問題は深刻化しており、医師の多忙さは増すばかりであります。このような状況のもと、医師が日々の臨床に必要な医療情報を収集し学習する時間は限られており、短時間に効率よく習得できる医療教育コンテンツの需要が高まっております。

一方、製薬業界においては、医療機関が断続的な薬価引き下げの対応のため、ジェネリック医薬品の使用促進、医療費包括化の強化などの医療費抑制策を推し進めるなかで、製薬企業の医薬品販売は一層激しさを増しております。このような状況のもと、製薬企業は、より効率的かつ効果的な営業・マーケティング活動を重要視し販売力強化を図っております。

このような背景のなか、当社は、医療業界・製薬業界双方を取り巻く環境変化や問題解決に対するニーズの先取りに積極的に取り組み続けた結果、売上高は1,375百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は257百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、営業外費用に株式交付費18百万円が計上されたことにより、経常利益は242百万円(前年同期比0.5%減)、中間純利益は240百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、販売の重点を「スポンサードWebコンテンツ制作」および「その他」から、当社の主力サービスである「eディテリング®」におき引き続き注力いたしました。これにより「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は115百万円(前年同期比37.8%減)、「その他」の売上高は24百万円(前年同期比35.5%減)となりましたが、「eディテリング®」の実施件数は前年同期の9件から12件となり売上高は614百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

この結果、医薬営業支援サービス全体の売上高は754百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、インターネットによる市場調査サービス「eリサーチ™」の既存顧客からの受注が増加し、当中間会計期間の「eリサーチ™」の実施件数は前年同期の71件から87件となりました。また、顧客からの依頼によって実施する従来からのアドホック調査に加えて、当社の医師会員から収集したデータを複数の顧客に販売するサービスも開始いたしました。

この結果、売上高は387百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

③医療コンテンツサービス

医師会員向け医療専門サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」上において、新しい医療ニュースサービス「旬読!ジャーナル四天王」を開設するなどの取り組みにより、当中間会計期間末の医師会員数は7万4千人(前年同期は6万3千人)に達し、順調に増加いたしました。しかしながら、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」および医師向け教育番組「CareNetTV・メディカルCh.®」の売上高は前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、医療コンテンツサービス全体の売上高は233百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

(2) 当期の見通し

当期における各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、当社の医師会員の増員と「eディテリング®」の視聴医師数を増やしていくことで、「eディテリング®」サービスの魅力を高めてまいります。当事業年度においては、前事業年度の実施件数19本をさらに伸ばしてまいります。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の販売に引き続き注力し、前事業年度の142本の実施件数をさらに伸ばしてまいります。また、処方実態データや営業活動データ等を定期的に収集・加工し、複数の企業に販売することにも注力してまいります。

③医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、引き続き「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」上のサービス充実と「CareNetTV・メディカルCh.®」、「ケアネットDVD」の販売を通じて、医師への認知度向上を図ってまいります。

以上により、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、平成19年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

(3) 経営成績および財政状態に関する分析

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

(ア) 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性

(イ) 収益性の視点：第9期(平成16年3月期)に創業以来初の黒字を達成した後の利益率改善状況

(ウ) 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。また、平成16年12月に営業譲渡を行うまでは、医療施設向けに「医療連携サービス」を提供しておりました。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期中間期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年9月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	823	55.8	700	49.1	877	49.1	1,376	55.7	754	54.8
eディテリング®	199	13.5	241	16.9	481	27.0	959	38.8	614	44.7
スポンサードWebコンテンツ制作	320	21.8	275	19.3	291	16.3	324	13.2	115	8.4
その他	302	20.5	183	12.9	104	5.8	92	3.7	24	1.7
マーケティング調査サービス	152	10.3	248	17.4	431	24.2	566	22.9	387	28.2
eリサーチ™ 他	152	10.3	248	17.4	431	24.2	566	22.9	387	28.2
医療コンテンツサービス	380	25.8	393	27.5	475	26.7	527	21.4	233	17.0
CareNetTV・メディカルCh.®	367	24.9	329	23.0	297	16.7	274	11.1	128	9.3
ケアネットDVD他	13	0.9	63	4.5	178	10.0	253	10.3	105	7.7
医療連携サービス	119	8.1	86	6.0	-	-	-	-	-	-
合計	1,475	100.0	1,428	100.0	1,784	100.0	2,470	100.0	1,375	100.0

上表のとおり、業績の伸長とともに各サービスの売上高に占める割合の中心は、医師・医療施設向けサービスから製薬企業向けサービスへ移行してきております。当社の成長の鍵は、製薬企業向けサービスを行うために協力を得られる医師会員数の増加であり、医師会員数の増加により「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスが、引き続き成長していくものと考えております。

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期中間期
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年9月
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		
医師会員数(千人)	33	+60.9	49	+47.1	58	+18.3	68	+19.0	74

当中間会計期間において、医師会員数は、医師会員向け医療専門サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」の充実を図るなどにより約5千人増加し、当中間会計期間末の医師会員数は74千人(前年同期は63千人)となり順調に増加いたしました。また、医師会員が増加することにより、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質は高まり、実施件数および売上高は伸びるものと考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期 中間期
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年9月
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
「eディテリング®」 売上高(百万円)	199	+261.7	241	+21.0	481	+99.4	959	+99.2	614
「eディテリング®」 実施件数(件)(注)1	5	+150.0	5	-	11	+120.0	19	+72.7	12
実施企業数(社)	5	+150.0	4	△20	7	+75.0	8	+14.3	6
リピートオーダー 件数(件)(注)2	1	-	2	+100.0	8	+300.0	16	+100.0	12

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

当中間会計期間において「eディテリング®」の販売に注力した結果、「eディテリング®」実施件数は12件(前年同期比33.3%増)となり、「eディテリング®」サービスの売上高は614百万円(前年同期比39.1%増)と順調に推移いたしました。

(ウ) 「eリサーチ™」の成長について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期 中間期
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年9月
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
「eリサーチ™」売上高 (百万円)	152	+43.3	248	+63.5	431	+73.5	566	+31.2	387
「eリサーチ™」実施件数 (件)(注)	40	+37.9	69	+72.5	132	+91.3	142	+7.6	87
「eリサーチ™」実施企業数 (社)	17	+41.7	16	△5.9	29	+81.3	28	△3.4	14

(注) 「eリサーチ™」実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当中間会計期間においては、「(ア)成長の鍵となる医師会員数について」に示すとおり医師会員数の増加に伴い、製薬企業による当社会員への質の高い調査の実施が実現できております。また、既存顧客からの受注が増加した結果、「eリサーチ™」の実施件数は87件(前年同期比22.5%増)、「eリサーチ™」サービスの売上高は387百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

③収益性

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期中間期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
売上総利益率(%) (注) 1	41.8	39.5	37.1	47.5	49.5
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	36.9	36.9	32.7	30.4	30.7
営業利益 (百万円) (注) 3	71 (-)	37 (△47.4%)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	257 (+5.9%)
営業利益率(%) (注) 4	4.9	2.6	4.4	17.1	18.8

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益の()書きは、前年同期比であります。

4 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

当中間会計期間は、主に「eディテリング®」および「eリサーチ™」の売上拡大により、売上総利益率は49.5%(前年同期は48.8%)、営業利益は257百万円(前年同期比5.9%増)と改善いたしました。

④健全性

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期中間期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
総資産額(百万円)	1,218	1,253	1,428	1,978	2,469
純資産額(百万円)	990	1,070	1,144	1,534	2,193
自己資本比率(%)	81.3	85.4	80.1	77.6	88.8
現金及び現金同等物(百万円)	917	796	857	636	853
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59	△148	101	646	15
流動比率(%) (注) 1	490.6	628.9	459.0	419.4	838.5
流動資産比率(%) (注) 2	91.8	91.7	91.2	94.2	93.7
有利子負債残高(百万円) (注) 3	19	5	2	1	1

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当社は、第9期(平成16年3月期)に設立以来初の営業利益の黒字化を達成してから前事業年度まで継続して営業利益(黒字)を計上し、それに伴い総資産額および純資産額が増加の傾向にあります。有利子負債については、当社は自己資金のみで運営しており、残高については未経過リース料のみとなっております。

当中間会計期間は、税引前中間純利益242百万円の計上があったものの、平成19年9月度単月に売上が集中したことによる売上債権の増加106百万円、前事業年度に計上した役員賞与引当金および未払費用の合計額89百万円の支払による減少、および仕入債務と未払金の合計額45百万円の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入となっております。しかしながら、当中間会計期間末時点での現金及び現金同等物残高853百万円、自己資本比率88.8%の水準および有利子負債残高1百万円等の各指標から健全性を有していると判断しております。

⑤キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して217百万円増加し、853百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15百万円(前年同期は78百万円の収入)となりました。これは、主に税引前中間純利益242百万円の計上、売上債権の増加106百万円、役員賞与引当金および未払費用の合計額89百万円の減少および仕入債務と未払金の合計額45百万円の減少の差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、199百万円(前年同期は303百万円の支出)となりました。これは、主に定期預金の預け入れ150百万円、ソフトウェア開発等による支出30百万円および事業所拡張に伴う有形固定資産の購入による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、401百万円(前年同期は21百万円の支出)となりました。これは、株式上場時の新株発行および自己株式の処分による収入537百万円と配当金支払による支出136百万円等の差引によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期中間期
決算年度	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	81.3	85.4	80.1	77.6	88.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	313.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 第9期から第12期の時価ベースの自己資本比率については、前事業年度末において当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 2 キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債および利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つとして認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

上記方針に基づき平成20年3月期の配当については、1株当たり2,750円(配当性向17.2%)の配当を予定しております。

なお、平成20年3月期の配当は、法人税等調整額を加味しない利益485百万円(平成20年3月期業績予想の経常利益)を基に算定し、この法人税等調整額を加味しない利益に対する配当性向は29.5%を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社は、事業展開等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当中間会計期間末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

①医療業界・製薬業界への依存について

当社は、売上高の大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、薬価引き下げなど医療制度の変更により医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社が対応できない場合には、それらが当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合参入について

当社の成長の柱となるサービス「eディテリング®」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があり、当社は既に7万4千人(当中間会計期間末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社の優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社の優位性が保てなくなった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は医師に向けて、インターネット、DVDおよびTVを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社が市場の中で劣勢に位置した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③企業買収と戦略的提携について

当社は、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④「eディテリング®」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社の成長の柱となる「eディテリング®」の価格体系は、年間契約する基本料金部分を除いては、契約期間が3ヵ月程度の単発型の収入構造となっております。現時点において、本サービスの受注は伸びておりますが、仮に予定していたおりに本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はこれまで「eディテリング®」の販売価格を変更してきた経緯があります。その目的は、顧客のニーズにより則した価格体系としサービスの採用意欲および利用満足度を高めることでありましたが、今後、仮に当社が価格体系を変更し、その価格体系が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医師会員の獲得および確保について

当社のサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があります。当社は医師・医療従事者向け会員制サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当中間会計期間末現在、当社の医師会員は7万4千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社が医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社のサービスの実施・普及に支障をきたし、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産について

当社は、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社のブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社のビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、または有効な手段となり得なかった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社はインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないよう弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社が他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社サービスの提供の中止等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保および育成について

当社の事業は、医療・医薬およびこれに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬の情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社は、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また 遂行不能となった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術、システム面のリスクについて

当社は、主に「eディテリング[®]」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社のシステムに被害または途絶が生じた場合、当社の経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社は、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社の想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が陳腐化し、当社の事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社の事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社は平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 現

JIS Q15001:2006版)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報の漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社のほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外注先企業の選定管理および確保について

当社が展開するサービスの中で「eディテリング[®]」のコンテンツ制作など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しており、今後「eディテリング[®]」の強化を図っていくには優れた外注先企業の選定と確保が必要になってまいります。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

a. テレビ番組放映について

当社は、「CareNet TV・メディカルCh.[®]」の放映のために、電気通信役務利用放送法等関係法令を遵守する義務があります。これらの関係法令は、電気通信役務利用放送の業務の運営を適正なものとするにより、受信者の利益を保護するとともに、電気通信役務利用放送の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として施行されており、現時点で、これらの関係法令による規制が、当社の放送業務を制限するものではありません。しかしながら、今後、当社がこれらの関係法令に定められた事項に違反し、登録が取消された場合には、テレビ番組の放映ができなくなり、医師等からの信用や医師等へのサービスが低下し、その後の当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。また、今後の法改正により当社の放送業務を制限するような事態が起きた場合にも、同様に影響を及ぼす可能性があります。

b. インターネットについて

当社はインターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておきませんが、今後、当社のインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 薬事法等について

当社は、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、薬事法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。さらに、医薬品の適正使用に影響を及ぼす医療関係者との関係構築も禁止されております。このような法規制に仮に当社が違反した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織であることについて

当社は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)および従業員67名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じ適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかつた場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役および従業員に対して旧商法および会社法の規定に基づき新株予約権を付与しております。当中間会計期末現在、同ストックオプションによる潜在株式は4,426株であり、発行済株式総数51,944株の8.5%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

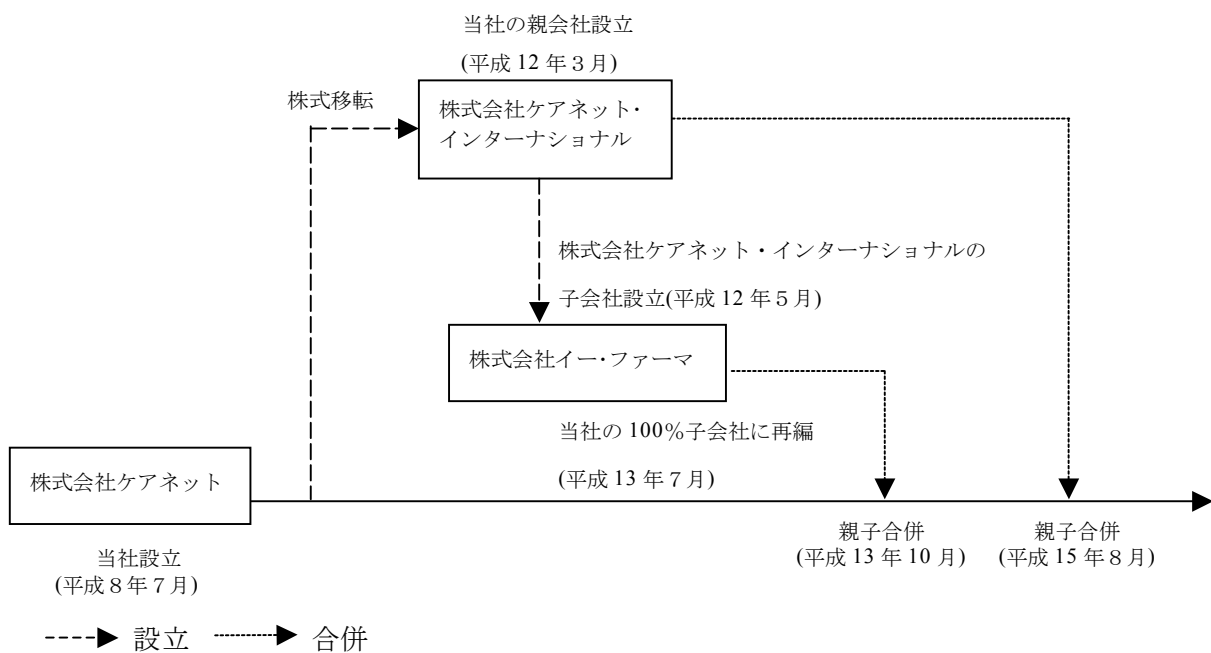
⑭税務上の繰越欠損金について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が発生しておりません。今後の当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。仮に当社の業績が順調に推移せず、繰越欠損金の繰越期間を満了した場合は、欠損金が消滅することとなります。この場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、将来、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上する場合は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。その場合には、繰延税金資産の計上額の見直しが必要となり、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑮経営成績の推移について

当社は設立以来平成15年3月期まで経常損失を計上しておりましたが、製薬企業向けサービスを中心とした売上が拡大し、平成16年3月期に黒字転換することができました。当社は平成8年7月の設立後、平成12年3月には事業管理を目的に持株会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを株式移転により設立いたしました。平成12年5月には医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とした株式会社イー・ファーマを設立いたしました。持株会社のもと事業を多角化し、病院・診療所間をインターネットで結ぶ医療連携支援サービスなど医療業界に向けたサービスを開発・提供した半面、それらサービスにおける投資が先行し、多額の損失も計上してまいりました。その後、事業方針をそれまでの多角化から製薬企業向け事業に経営資源を集中する方針転換をし、平成13年7月に株式会社イー・ファーマを当社の子会社としたのち平成13年10月に同社を吸収合併いたしました。さらに平成15年8月には当社を存続会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併し、平成15年9月に存続会社において過去の欠損金の填補を目的とした資本の減少を行い、債務超過を解消いたしました。このような経緯もあり、当社の過年度の経営成績が、今後の当社の経営成績を判断する材料になり得ない可能性があります。なお、当社の企業再編の概要図および最近5期間の経営指標等は次のとおりであります。



提出会社の経営指標

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期中間期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
売上高 (千円)	1,167,265	1,475,841	1,428,873	1,784,956	2,470,524	1,375,139
経常利益または 経常損失(△) (千円)	△290,254	69,242	38,222	79,529	402,183	242,881
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	△313,248	65,310	99,415	74,305	398,338	240,981
純資産額 (千円)	△3,049,316	990,432	1,070,630	1,144,935	1,534,153	2,193,742

株式会社ケアネット・インターナショナルを親会社とした連結経営指標

回次	第4期
決算年月	平成15年3月
売上高 (千円)	1,167,265
経常損失(△) (千円)	△384,128
当期純損失(△) (千円)	△408,332
純資産額 (千円)	973,643

(注) 提出会社の第10期、第11期および第12期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、第8期および第9期の財務諸表については、同規定に基づく監査を受けておりませんが、旧商法特例法第2条に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、株式会社ケアネット・インターナショナルを親会社とした連結財務諸表については、証券取引法第193条の2および旧商法特例法第2条のいずれの監査もを受けておりません。

⑩調達資金の用途について

平成19年4月19日の公募増資および自己株式の処分による調達資金の用途につきましては、既存サービスの品質向上、業務効率の向上に係る設備投資および本社移転に伴う設備投資を計画しております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化等に伴い、当該資金用途は変更される可能性があります。また、実際の投資に見合う効果を得られる保証はなく、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありませんので、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、マーケティング調査サービスおよび医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

(1) 当社の事業モデルについて

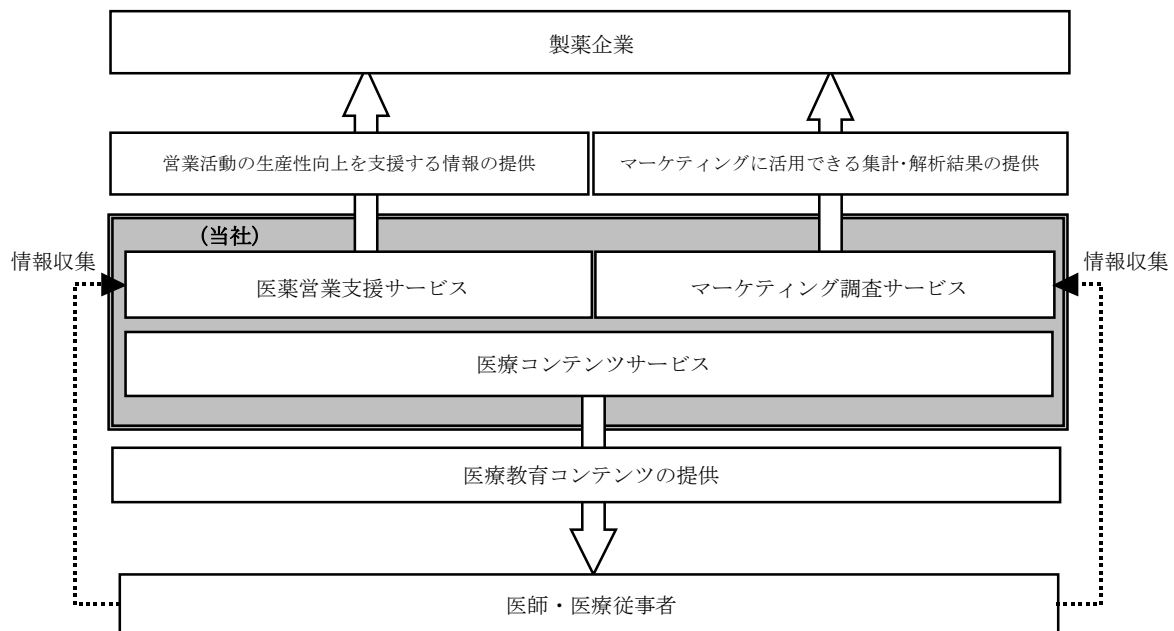
当社は、「Medical」(医療)、「Education」(教育)、「Entertainment」(楽しみ)の3つの言葉から成る造語「Medutainment®」を中心的な価値観に据え、当社のビジョンのひとつである「医師・医療従事者への情報・サービスの提供を通じ患者さんがより質の高い医療を受けられる社会の実現」に向けて、サービスを提供していくことを事業の方針としております。医師・医療従事者は、その職業人生を通じて常に新しい知識やノウハウの習得を求められており、多忙な医師・医療従事者に対して、知識やノウハウをより効率よく習得する方法を提供していくことが、医療の発展に繋がっていくものと当社は考えております。

これらの考え方を基に、当社は「医療コンテンツサービス」として、衛星放送やDVDを用いて有料の教育コンテンツを医師・医療従事者に提供しており、またインターネットを用いて、医療関連コンテンツを無料で提供しております。このようにして、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、当社からの情報提供を許諾する医師会員(注)を増やしております。

一方、当社は多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。製薬企業においては、近年益々新薬承認の水準や新薬開発コストが上昇し、営業・マーケティング活動におけるさらなる生産性の向上が求められております。当社は、製薬企業のこのようなニーズに対し、主に二つのサービスを提供しております。一つは、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援する「医薬営業支援サービス」であり、もう一つは、全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を提供する「マーケティング調査サービス」であります。

(注) 当社の会員規約または当社との契約に基づき、当社が提供する医療・医薬情報を取得する医師を指しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 当社の3つのサービス区分について

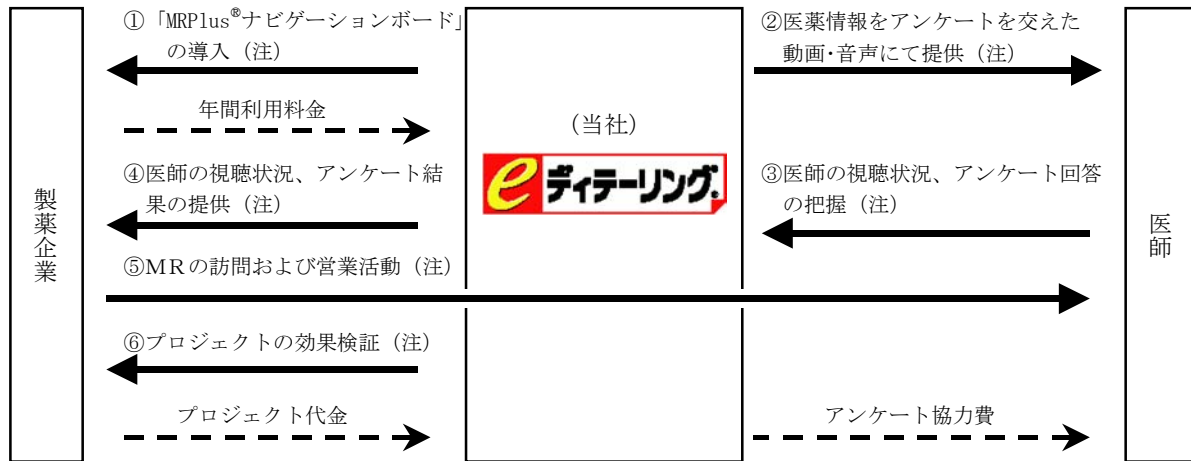
① 医薬営業支援サービス

当サービスは、医師に製薬企業からの情報を提供し、製薬企業の営業活動の生産性向上を支援するサービスであります。主なサービスの内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
eディテリング®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信し、医師の反応を収集するサービス。医薬情報は、動画と音声によるストーリー形式のコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。また、医療情報を受け取った医師の反応を製薬企業にフィードバックし、付随するナビゲーション機能によってMR（製薬企業の営業員）が医師と面会する機会を創出しMRの訪問活動を支援いたします。
スポンサードWebコンテンツ制作	当社の医師・医療従事者向け会員制サイト「CareNet.com（ケアネット・ドットコム）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービス。

(注) 上記のサービスは、それぞれの課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(eディテリング®サービスの概要図)



(注) eディテリング®の主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業による「MRPlus®ナビゲーションボード」の導入 「MRPlus®ナビゲーションボード」は、eディテリング®プロジェクトにおける医師の動画コンテンツの視聴状況等を、MRがインターネットを通じてリアルタイムに確認できるシステムであります。eディテリング®プロジェクトの実施前に、製薬企業に導入を行います。	MR数に応じた年間システム利用料金
②医薬に対し医薬情報をアンケートを交えた動画・音声にて提供 製薬企業の医薬品に関する動画コンテンツの企画立案および制作を行い、当社医師会員や製薬企業が指名する医師にインターネットを通じて提供いたします。インターネットの特性により、医師は好きな時に医薬情報を動画コンテンツにて閲覧し、アンケートに回答いたします。	プロジェクト企画・運営費およびコンテンツ制作費
③医師の視聴状況等の把握 ④製薬企業に対し医師の視聴状況等の提供 ⑤MRの訪問および営業活動 製薬企業に対し、当社が把握した医師の動画コンテンツの視聴状況等の反応を、「MRPlus®ナビゲーションボード」を通じて提供いたします。製薬企業のMRは、「MRPlus®ナビゲーションボード」から得た医師の反応結果を、実際の営業活動につなげていきます。	コンテンツ視聴数、MR訪問要請数等に応じた従量課金およびアンケート協力費等諸費用
⑥eディテリング®プロジェクトの効果検証 eディテリング®プロジェクト終了後、当該プロジェクト実施による医薬品の売上等に対する効果検証を行います。	効果検証費用

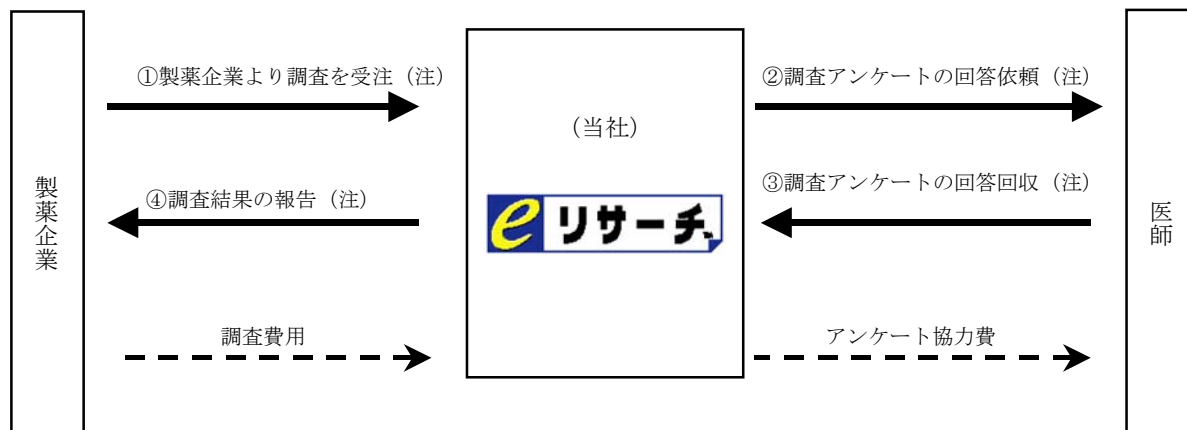
②マーケティング調査サービス

当サービスは、全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を提供するサービスであります。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
eリサーチ™	インターネットを通じて全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を製薬企業に提供するサービス。

(注) 上記のサービスは、調査の内容および規模に応じた課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(eリサーチ™サービスの概要図)



(注) 主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業より調査を受注 ②調査アンケートの回答依頼 製薬企業からの調査依頼を受け、依頼内容に沿って調査の企画、調査票の作成およびWebアンケート画面の作成を行い、選定した調査対象医師に、インターネットを通じ調査の協力依頼をいたします。	企画費およびWeb制作費
③調査アンケート回答の回収 ④調査結果の報告 調査の回答結果は、調査協力医師が、インターネット上のアンケート項目に沿って回答し、回答をインターネットで送信することで、即時に回収することができます。従来のアンケート用紙による郵送での回収に比べ、アンケート依頼から回収までに係る時間の短縮、集計・解析に要する時間の短縮ができることから、調査結果の報告を迅速に行うことができます。	アンケート回収数に応じた調査費用、集計・解析費用およびアンケート協力費等諸費用

③医療コンテンツサービス

当サービスは、医師・医療従事者に対し、インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無料で提供し、衛星放送やDVDを用いて有料の教育コンテンツを提供しております。当サービスにより、当社からの情報提供を許諾する医師会員を確保いたします。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
CareNet.com (ケアネット・ドットコム)	インターネットにより情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNet TV・メディカルCh.®	SKY PerfecTV!を媒体として、教育番組を医師・医療従事者に提供するサービス。
ケアネットDVD	「CareNet TV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」は無償により、また「CareNet TV・メディカルCh.®」および「ケアネットDVD」は有償によりサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社は、医療・医薬に従事される専門家に対し、必要とされる情報を、正しく、早く、わかりやすくご提供し、患者さんがより質の高い医療を受けられる社会の実現に少しでもお役に立ちたいと考えております。

「すべては患者さんがより質の高い医療を受けられる社会を実現するために」

ケアネットは、医療界と製薬業界の双方にとって、時代の変化を乗り切るためのベストパートナーであり続け、そのためには常に新しいことに積極的にチャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、現時点において成長過程にあると認識しており、「成長性の視点」を最も重視しております。また、平成16年3月期から黒字転換しておりますが、それ以前においては、経常損失を計上しておりました。黒字化した後も「収益性の視点」に着目し、各利益率の改善を図ってまいります。さらに、小規模企業ゆえに財務基盤の充実は不可欠であり、「健全性の視点」にも着目してまいります。具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

①成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の実施件数・売上高、および成長の鍵となる医師会員数の推移

②収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率および営業利益率の改善状況

③健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、および営業活動によるキャッシュ・フローの状況

従って、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い「eディテリング®」および「eリサーチ™」を伸ばすことで、成長力を示すとともに収益性の向上を図ることです。

(3) 会社の対処すべき課題

前事業年度に引き続き当中間会計期間においても、当社の医師会員の協力により提供できる製薬企業向け医薬営業支援サービス「eディテリング®」とインターネットによる調査システム「eリサーチ™」の売上規模の拡大を実現いたしました。当面はこれらサービスを事業の柱に据え会社の発展を目指してまいります。そのために、次の課題に対処してまいります。

①事業拡大の原動力となる医師会員の増員とアクティブ化

当中間会計期間は、医師・医療従事者向け会員制サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」の充実を図るなどにより、約5千人の医師会員が新たに増え、当中間会計期間末における医師会員数は7万4千人に達しました。視聴および配信の対象となる医師会員の増加は「eディテリング®」、「eリサーチ™」の受注の安定化につながるため、今後も「CareNet.com」のコンテンツ強化や広告活動の推進により、当社は医師会員のさらなる加入促進を図ってまいります。また、「CareNet.com」の新規コンテンツの充実や「Medutainment®」(注)の考え方に沿った医療・医薬コンテンツの提供に努め、医師会員のアクティブ化も図ってまいります。

(注)「Medutainment®」とは、medical(医学)+education(教育)+entertainment(楽しさ)を組み合わせた造語であります。

②主力サービス「eディテリング®」の継続的成長

前事業年度は、「eディテリング®」の年間システム利用契約となる「MRPlus®ナビゲーションボード」を本格的に導入いたしました。これによりMRが医師の視聴状況等をリアルタイムに確認できるようになったほか、製薬企業に対し従来の単発型のプロジェクト提案から年間を通じたプロジェクト提案が可能になりました。今後も、製薬企業の営業プロセスを一層支援できる機能の拡充を継続的に行うことにより、本サービスの競争力を高め、リピート受注、新規受注の獲得に注力してまいります。また、医師会員の増加にともない、医師の「eディテリング®」1プロジェクトあたりの視聴数等を増加させ、各プロジェクトに対する付加価値を高め、従量課金(注)の増加を図っていくことにも注力してまいります。

(注)「eディテリング®」の従量課金は、医師の「コンテンツ視聴数」、「アンケート回答数」および「MRとのコンタクト要望数」に応じた料金体系としております。

③「eリサーチTM」の継続的成長

インターネットによる調査システム「eリサーチTM」は医師会員の増加に伴い、順調に実施企業数および実施件数を増やしてまいりました。今後も、現在のアドホック調査の実施件数をさらに伸ばしていくと同時に、処方実態データや営業活動データ等を定期的に収集・加工し、複数の企業に販売することに注力してまいります。

④有料コンテンツの品質維持および改良

平成16年度から販売を開始した「ケアネットDVD」は、その実践的な内容が医師・医療従事者の支持を得て、当中間会計期間末には販売累計11万枚を突破し販売数を伸ばしております。今後も「Medutainment[®]」を追求し、「楽しい」「解かりやすい」「役に立つ」番組作りを引き続き推進し、制作タイトルを増やしてまいります。

また、「Medutainment[®]」の考え方に沿う他社コンテンツの販売も開始してまいります。

⑤既存システムの改良

今後も主力サービスとなる「eディテリング[®]」のオペレーション機能を充実させるため、会員管理業務、配信およびカスタマーセンター業務の効率化を目的とした「顧客データベース」のリニューアルと、上場後の開示業務の効率化を目的とした「基幹システム」のリニューアルとの2つのシステム開発に注力してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		911,128		1,853,852				1,486,538		
2		—		—				1,187		
3		503,405		386,450				279,085		
4		42,888		30,253				27,084		
5		38,931		44,407				68,769		
		貸倒引当金		△91				△67		
		流動資産合計	1,496,072	92.6	2,314,872	93.7	818,800	1,862,598	94.2	
II 固定資産										
1	※1	21,013		33,538				23,071		
2		45,761		63,863				39,301		
3		52,536		57,546				53,246		
		固定資産合計	119,311	7.4	154,948	6.3	35,637	115,619	5.8	
		資産合計	1,615,383	100.0	2,469,821	100.0	854,437	1,978,218	100.0	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		98,077		72,330				95,245		
2		5,795		6,631				8,941		
3		54,189		84,882				108,961		
4		—		—				37,000		
5		—		14,860				—		
6		91,835		97,374				193,916		
		流動負債合計	249,898	15.5	276,078	11.2	26,180	444,064	22.4	
		負債合計	249,898	15.5	276,078	11.2	26,180	444,064	22.4	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1		300,000	18.6	585,300	23.7	285,300		306,250	15.5	
2		資本剰余金								
		(1) 資本準備金	468,587		510,422			474,837		
		(2) その他資本剰余金	156,534		379,440			156,534		
		資本剰余金合計	625,122	38.7	889,862	36.0	264,740	631,372	31.9	
3		利益剰余金								
		(1) その他利益剰余金								
		繰越利益剰余金	440,363		718,580			596,531		
		利益剰余金合計	440,363	27.2	718,580	29.1	278,216	596,531	30.2	
		株主資本合計	1,365,485	84.5	2,193,742	88.8	828,256	1,534,153	77.6	
		純資産合計	1,365,485	84.5	2,193,742	88.8	828,256	1,534,153	77.6	
		負債純資産合計	1,615,383	100.0	2,469,821	100.0	854,437	1,978,218	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,174,319	100.0		1,375,139	100.0	200,820		2,470,524	100.0
II 売上原価			601,667	51.2		694,601	50.5	92,934		1,297,547	52.5
売上総利益			572,651	48.8		680,537	49.5	107,886		1,172,976	47.5
III 販売費及び一般管理費			328,970	28.0		422,557	30.7	93,586		750,763	30.4
営業利益			243,681	20.8		257,980	18.8	14,299		422,212	17.1
IV 営業外収益	※1		388	0.0		3,155	0.2	2,766		1,641	0.1
V 営業外費用	※2		—	—		18,255	1.3	18,255		21,671	0.9
経常利益			244,070	20.8		242,881	17.7	△1,188		402,183	16.3
VI 特別利益	※3		—	—		—	—	—		74	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		—	—	—		119	0.0
税引前中間(当期) 純利益			244,070	20.8		242,881	17.7	△1,188		402,138	16.3
法人税、住民税及び 事業税		1,900	1,900	0.2	1,900	1,900	0.2	—	3,800	3,800	0.2
中間(当期)純利益			242,170	20.6		240,981	17.5	△1,188		398,338	16.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	219,813	219,813	1,144,935	1,144,935
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△21,619	△21,619	△21,619	△21,619
中間純利益	-	-	-	-	242,170	242,170	242,170	242,170
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	220,550	220,550	220,550	220,550
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	440,363	440,363	1,365,485	1,365,485

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	306,250	474,837	156,534	631,372	596,531	596,531	1,534,153	1,534,153
中間会計期間中の変動額								
新株式の発行(注)1	79,050	79,050	-	79,050	-	-	158,100	158,100
自己株式の処分(注)2	-	-	379,440	379,440	-	-	379,440	379,440
剰余金の配当	-	-	-	-	△118,932	△118,932	△118,932	△118,932
資本金への振替(注)3	200,000	△43,465	△156,534	△200,000	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	240,981	240,981	240,981	240,981
中間会計期間中の変動額合計(千円)	279,050	35,584	222,905	258,490	122,048	122,048	659,588	659,588
平成19年9月30日残高(千円)	585,300	510,422	379,440	889,862	718,580	718,580	2,193,742	2,193,742

(注) 1 平成19年4月の当社株式の上場之际に実施した公募による新株式の発行によるものであります。

2 平成19年4月の当社株式の上場之际に実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。

3 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

4 その他資本剰余金の中間会計期間末残高379,440千円は、自己株式処分差益であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	219,813	219,813	1,144,935	1,144,935
事業年度中の変動額								
新株式の発行(注)1	6,250	6,250	—	6,250	—	—	12,500	12,500
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	△21,619	△21,619	△21,619	△21,619
当期純利益	—	—	—	—	398,338	398,338	398,338	398,338
事業年度中の変動額合計(千円)	6,250	6,250	—	6,250	376,718	376,718	389,218	389,218
平成19年3月31日残高(千円)	306,250	474,837	156,534	631,372	596,531	596,531	1,534,153	1,534,153

(注) 1 ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3 その他資本剰余金の当事業年度末残高156,534千円は、資本金減少差益であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		244,070	242,881	△1,188	402,138
減価償却費		11,798	15,821	4,022	24,064
受取利息及び受取配当金		△212	△2,219	△2,007	△1,462
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	△37,000	△37,000	37,000
売上債権の増減額(△は増加)		△161,488	△106,177	55,310	61,594
たな卸資産の増減額(△は増加)		△5,869	△3,168	2,700	9,934
仕入債務の減少額		△12,255	△22,914	△10,659	△15,087
未払金の増減額(△は減少)		9,278	△22,275	△31,553	34,880
未払消費税の増減額(△は減少)		10,942	△23,001	△33,943	27,403
未払費用の増減額(△は減少)		△2,205	△52,104	△49,899	53,763
前受金の増減額(△は減少)		△39,541	△24,079	15,462	15,230
その他		27,348	51,718	24,369	△48
小計		81,866	17,479	△64,386	649,411
利息及び配当金の受取額		157	1,636	1,479	460
法人税等の支払額		△3,800	△3,800	—	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,223	15,316	△62,906	646,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出(純額)		△300,000	△150,000	150,000	△850,000
有形固定資産の取得による支出		△678	△16,095	△15,417	△5,385
無形固定資産の取得による支出		△2,907	△30,829	△27,922	△3,069
その他		—	△2,605	△2,605	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△303,585	△199,531	104,053	△858,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
新株式の発行による収入		—	158,100	158,100	12,500
自己株式の処分による収入		—	379,440	379,440	—
配当金の支払額		△21,144	△117,758	△96,614	△21,213
その他		—	△18,252	△18,252	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,144	401,528	422,672	△8,713
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△246,506	217,313	463,819	△221,095
V 現金及び現金同等物の期首残高		857,634	636,538	△221,095	857,634
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	611,128	853,852	242,723	636,538

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 製品 総平均法による原価法を採用しております。 ② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 仕掛品 同左	(1) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が15年～18年、器具及び備品が2年～15年であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、耐用年数は建物が2年～18年、器具及び備品が2年～15年であります。 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、耐用年数は建物が15年～18年、器具及び備品が2年～15年であります (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37,000千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) —————	(3) 業績連動報酬等引当金 役員および従業員の業績連動報酬等の支払いに備えるため、当事業年度の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。当該引当金残高14,860千円のうち3,817千円は、役員に対する報酬であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。 なお、業績連動報酬等引当金は、当該業績連動報酬制度を当事業年度に創設したことに伴い、当中間会計期間から計上いたしました。	(3) —————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日および償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する金額は、1,365,485千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する金額は、1,534,153千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,352千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,927千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 212千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,219千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,462千円
※2 —————	※2 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 18,252千円	※2 営業外費用のうち主なもの 上場関連費 21,627千円
※3 —————	※3 —————	※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 74千円
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除売却損 119千円
5 減価償却実施額 (千円)	5 減価償却実施額 (千円)	5 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 3,069	有形固定資産 7,424	有形固定資産 6,649
無形固定資産 6,909	無形固定資産 6,268	無形固定資産 13,531

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,444	—	—	50,444
合計	50,444	—	—	50,444
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 期末残高(千円)
			前事業 年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				—

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,619	450	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,944	1,000	—	51,944
合計	50,944	1,000	—	51,944
自己株式				
普通株式(注)2	2,400	—	2,400	—
合計	2,400	—	2,400	—

(注) 1 発行済株式の増加1,000株は、平成19年4月の当社株式の上場に際し実施した公募による新株の発行によるものであります。

2 自己株式の減少2,400株は、平成19年4月の当社株式の上場に際し実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 期末残高(千円)
			前事業 年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—				—

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	50,444	500	—	50,944
合計	50,444	500	—	50,944
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—				—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,619	450	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	利益剰余金	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (千円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (千円)
現金及び預金勘定 911,128	現金及び預金勘定 1,853,852	現金及び預金勘定 1,486,538
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △1,000,000	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △850,000
現金及び現金同等物 611,128	現金及び現金同等物 853,852	現金及び現金同等物 636,538

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>2,853</td> <td>1,590</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> <td>1,590</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及 び備品	2,853	1,590	1,263	合計	2,853	1,590	1,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>3,027</td> <td>2,053</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,027</td> <td>2,053</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及 び備品	3,027	2,053	973	合計	3,027	2,053	973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>2,853</td> <td>1,917</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> <td>1,917</td> <td>935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及 び備品	2,853	1,917	935	合計	2,853	1,917	935
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
器具及 び備品	2,853	1,590	1,263																																															
合計	2,853	1,590	1,263																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
器具及 び備品	3,027	2,053	973																																															
合計	3,027	2,053	973																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
器具及 び備品	2,853	1,917	935																																															
合計	2,853	1,917	935																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,009</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	561	1年超	1,447	合計	2,009	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	609	1年超	1,027	合計	1,637	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	569	1年超	1,161	合計	1,730																														
1年以内	561																																																	
1年超	1,447																																																	
合計	2,009																																																	
1年以内	609																																																	
1年超	1,027																																																	
合計	1,637																																																	
1年以内	569																																																	
1年超	1,161																																																	
合計	1,730																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	426	減価償却費相当額	449	支払利息相当額	33	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	326	減価償却費相当額	267	支払利息相当額	32	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	799	減価償却費相当額	777	支払利息相当額	61																														
支払リース料	426																																																	
減価償却費相当額	449																																																	
支払利息相当額	33																																																	
支払リース料	326																																																	
減価償却費相当額	267																																																	
支払利息相当額	32																																																	
支払リース料	799																																																	
減価償却費相当額	777																																																	
支払利息相当額	61																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

- 2 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間会計期間において付与したストック・オプションの付与による影響が、財政状態および経営成績にとって重要でないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当社株式は、当事業年度末において非上場であり、また、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)に規定する「単位当たりの本源的価値」はないため、株式報酬費用としての費用計上額はありません。

- 2 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催 定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名 当社使用人13名
ストック・オプション数(注)	普通株式600株
付与日	平成18年8月1日および平成18年12月15日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日 (対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間	普通株式600株のうち、 158株が平成18年8月1日～平成20年7月1日、 300株が平成18年8月1日～平成21年4月19日、 142株が平成18年8月1日～平成22年4月19日。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年3月31日
権利行使価格(円)	25,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 28,421円56銭 1株当たり中間純利益金額 5,040円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高があり潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	1株当たり純資産額 42,232円84銭 1株当たり中間純利益金額 4,669円28銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4,306円47銭	1株当たり純資産額 31,603円37銭 1株当たり当期純利益金額 8,283円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,365,485	2,193,742	1,534,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,365,485	2,193,742	1,534,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	48,044	51,944	48,544

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	242,170	240,981	398,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,170	240,981	398,338
普通株式の期中平均株式数(株)	48,044	51,610	48,091
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,348	—
(うち新株予約権)	(—)	(4,348)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ケアネット・インターナショナルとの合併に伴い引継いだ新株予約権500個 平成16年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権3,940個 平成18年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権3,940個 平成18年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権355個	—	平成16年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権3,940個 平成18年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権560個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(新株式の発行および自己株式の処分)</p> <p>当社は、当社株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場の際に、平成19年3月23日および平成19年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行および売出しによる自己株式の処分を決議し、平成19年4月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年4月19日付で資本金385,300千円、資本剰余金1,089,862千円および発行済株式総数は51,944株となっております。</p> <p>(1) 新株式の発行</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき170,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき158,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金であります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき136,000円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年4月4日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 136,000千円</p> <p>⑦ 引受価額の総額 : 158,100千円</p> <p>⑧ 資本組入額 : 1株につき79,050円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 79,050千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年4月19日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 会員データベース開発および基幹システムバージョンアップ開発費のシステム開発投資等に充当いたします。</p> <p>(2) 自己株式の処分</p> <p>① 処分方法 : 売出し (ブックビルディング方式)</p> <p>② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式2,400株</p> <p>③ 処分価額 : 1株につき158,100円</p> <p>④ 処分価額の総額 : 379,440千円</p> <p>⑤ 自己株式処分差益 : 379,440千円</p> <p>⑥ 払込期日 : 平成19年4月19日</p> <p>⑦ 資金の用途 : 本社移転に伴う事務所設備およびサービス改良を目的としたシステム開発投資等に充当いたします。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(資本準備金およびその他資本剰余金の資本金組み入れ)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、今後の事業拡大に備え、資本準備金とその他資本剰余金の合計200,000千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少および資本金組み入れ</p> <p>① 減少する資本：資本準備金474,837千円 準備金の額のうち43,465千円</p> <p>② 資本組入額：43,465千円</p> <p>③ 効力発生日：平成19年6月28日</p> <p>(2) 会社法第450条第1項の規定に基づくその他資本剰余金の額の減少および資本金組み入れ</p> <p>① 減少する剰余：その他資本剰余金の額 156,534千円</p> <p>② 資本組入額：156,534千円</p> <p>③ 効力発生日：平成19年6月28日</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の株主総会において、機動的な株主選元の実行を可能とするため、またストック・オプションの行使時に新株発行に代えて自己株式を交付することに備えるため、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式：当社普通株式の種類</p> <p>② 取得する株式：1,500株(上限)の総数(発行済株式総数に対する割合2.9%)</p> <p>③ 取得する期間：平成19年6月27日から平成20年6月26日まで</p> <p>④ 取得価額の総：250,000千円(上限)額</p>